

衆議院議員
杉田 水脈 殿

琉球民族独立総合研究学会
琉球 宜野湾市宜野湾 2-6-1 #5517



「琉球ヘイト」について
(抗議)

杉田水脈・衆議院議員が2018年5月16日付『八重山日報』のコラム「提言」において行なった「琉球ヘイト」に対して強く抗議する。

コラム文中には多くの誤字、事実誤認があるとともに、自らの意に沿わない研究、学問を排除しようとする差別の文言も存在する。

誤字、事実誤認については次の通りである。

- ① 琉球民族独立総合研究学会は、文中の3人だけによって設立されたのではない。
- ② 「国連での記者会見」とあるが、2015年9月に国連ではなく、NY内のレストランで記者会見を行った。
- ③ 国吉氏と平氏の所属が間違っている。
- ④ 「中心人物である松岡氏」とは誰のことであろうか。
- ⑤ 「沖縄県の振興開発と内発的発展に関する総合研究」の成果報告書を読めば明らかなように、琉球独立に関する研究ではない。杉田氏が記した「成果物」は研究期間中に松島が公表した論文、著作などであり、科研費支出とは関係のない研究成果である。
- ⑥ 中国語には繁体字と簡体字があり、中国では主に簡体字が使われ、台湾や香港等で繁体字が使われている。垂れ幕の文字は台湾系の方が書いたものであり、中国だけを対象にして会見をしたのではなく、世界に向けて意見表明をしたのである。

国民の税金からなる科研費を使って「琉球独立」の研究をしていないにも関わらず、誤認の事実に基づいて自らの主張を展開している。国民の税金によって職務を行なっている国会議員が政治的影響力を使って、自ら意見に合わない学問や研究を抑圧している。事実を曲解した上で他者の権利を侵害し、精神を傷つける行為は「ヘイトクライム」である。学問や研究は自由な議論を通じて発展するのであり、このような学問や研究の抑圧は戦前のような硬直的、閉鎖的な社会の到来を感じさせる。戦前、琉球人は皇民化教育により戦争に駆り立てられ、沖縄戦で多くの住民が犠牲になった。

本学会は、琉球独立を客観的、具体的、国際的に研究するために設立された。その会員は納税の義務を果たしている。科研費を利用して琉球独立を研究することを禁じることはできない。もしも琉球独立研究を除く規定があるのなら、それを提示して主張を行うべきである。

以上のように琉球民族独立総合研究学会、学会主催のフォーラムや記者会見、そして、本学会会員・松島泰勝に対してヘイト発言を行なった杉田氏、そして事実誤認に基づく見解を掲載し、多くの誤解を与えた八重山日報社に対して強く抗議し、謝罪を求める。

以上

